

大会のご案内

昼食等

- ・会場付近に飲み物の自動販売機がありますが、当日は食堂や学内の店舗があいておりません。昼食はご持参いただくか、松戸駅周辺のお店をご利用いただきますようお願い申し上げます。
- ・会場での飲食は可能です。

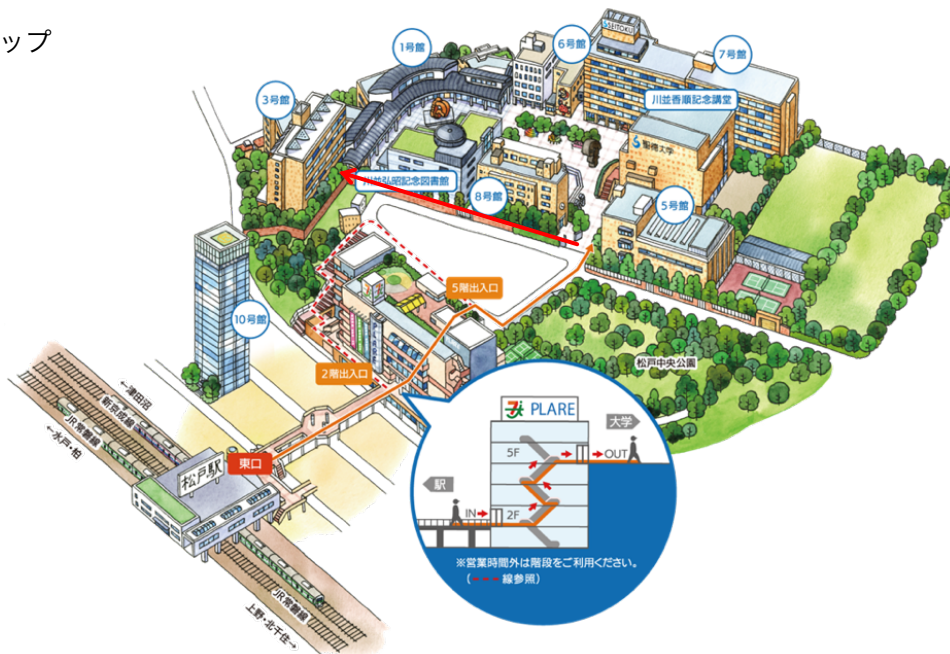
銀行 ATM

- ・大会参加費は会員、非会員とも 1,000 円です。当日会場受付にて現金でお支払いいただきますので、ご準備をお願いいたします。
- ・会場最寄りの松戸駅からキャンパスまでの間に、三菱 UFJ 銀行（ピアザ松戸 3 階、ペDESTリアンデッキと同じ階）、三井住友銀行（三井住友銀行松戸支店 2 階、ペDESTリアンデッキと同じ階）、セブン銀行（イトーヨーカドー（プラレ）5 階、大学方面出口の手前右）、千葉興業銀行（キャンパス正門入ってすぐ左）等の ATM があります。

会場案内

- ・聖徳大学 〒271-8555 千葉県松戸市岩瀬 550
- ・JR 常磐線・JR 上野東京ライン・JR 乗り入れ地下鉄千代田線「松戸」駅（中央改札口）、新京成線「松戸」駅（中央改札口）より徒歩 5 分
- ・松戸駅東口方面に出て、改札階から地上階には降りずにペDESTリアンデッキをまっすぐ進むと、正面にイトーヨーカドー（プラレ）が見えます。ペDESTリアンデッキからイトーヨーカドー 2 階に入れます。屋内のエスカレーターを利用して 5 階へ。5 階出口からキャンパスは目の前です。
※イトーヨーカドー営業時間外（10:00 より前）は横の階段をご利用ください。
※駅前に 10 号館がありますが、会場はそちらではありませんのでご注意ください。
- ・正門の守衛に、学会参加者であることをお伝えください。
- ・正門入ってすぐ左に進み、突き当たりが 3 号館です。
- ・アクセスの詳細はこちら（聖徳大学 Web サイト）→ <https://www.seitoku-u.ac.jp/access/>

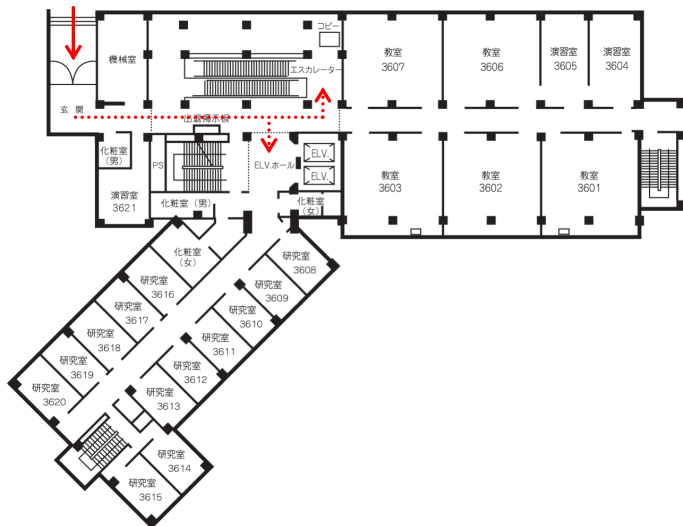
アクセスマップ



3号館フロアマップ

- ・3号館入口のフロアは6階です(1階ではありません)。エスカレーター、エレベーター、または階段で、会場のある3階までお降りください。

6階



3階



日本環境心理学会
第18回大会・総会 プログラム

日 時：2025年3月1日（土）10:30-18:00（10:00 受付開始）

会 場：聖徳大学 3号館3階 3302 教室

参加費：1,000円（会員，非会員）

タイムテーブル

10:30-10:40 オープニング

10:40-12:00 ワークショップ「環境心理学の過去とこれから」 ...p2

12:00-13:00 昼休み

13:00-14:30 口頭発表 セッション1

1. 自然とのつながりと well-being の関連性 ...p2
2. 日本におけるツバメのねぐらの季節的な消失に関する意識調査 ...p2
3. 視界が環境に対する恐怖に及ぼす影響—仮想現実空間を用いた検討— ...p3
4. 留学生の帯同家族におけるソーシャル・サポートの実態に関する研究 ...p3
5. 消費者は再生プラスチック製品をどう選ぶか—外観と情報提示が選択に与える影響— ...p3
6. メッセージが世代間協力に及ぼす影響の検討 ...p4

14:45-16:00 口頭発表 セッション2

7. テリトリーと監視が無断使用に与える影響 ...p4
8. 大学敷地内における学生の被害実態と報告行動の現状—インタビュー調査を通じた分析— ...p4
9. 2012年のシカゴ市警察警察署の統廃合が犯罪に与えた影響 ...p5
10. 公営駐輪場における自転車盗の被害リスク分析—駐輪場と駅の環境要因に注目して ...p5
11. 路上売春客待ちに対する環境手がかりナッジによる介入 ...p5

16:10-17:00 ポスター発表

1. 大学生のキャンパス周辺地域に対する場所愛着と環境認知，大学生生活満足感および地域周辺への意識との関連—尾張旭市の大学生を対象とした環境心理学的アプローチ— ...p6
2. 学生相談室の立地の特性と情報発信が利用しやすさに与える影響 ...p6
3. 都市部居住者を対象としたフレイル予防活動の普及・実装プログラムの実施と評価 ...p6
4. 企業の環境対応施策に対する従業員の環境配慮行動とエンゲージメントに関するアンケート調査 ...p7
5. SNS型投資・ロマンス詐欺の被害過程 ...p7

17:00-18:00 総会・表彰・クロージング

ワークショップ 10:40-12:00

環境心理学の過去とこれから

企画：白川真裕（聖徳大学）

話題提供：矢口幸康（聖徳大学）「環境心理学の過去は長く、その歴史は短い」

環境心理学は、1960年代以降に確立された比較的新しい学問分野といわれているが、その起源をたどると、民族心理学にまで遡ることができる。本ワークショップでは、環境心理学の歴史の変遷を振り返りながら、そのアイデンティティや方法論の再検討を試みる。従来の定量的手法に加え、オノマトペ（擬音語・擬態語）を活用した新たな測定方法の可能性についても紹介し、環境心理学におけるデータの扱い方や解釈の幅を広げる試みを考察するとともに、心理学が抱える「再現性問題」に焦点を当て、今後の研究に求められる柔軟なアプローチなどについて議論したい。

口頭発表 1人13分（発表10分、質疑応答3分）

セッション1 13:00-14:30

座長：高山範理（森林総合研究所）

1. 自然とのつながりと well-being の関連性

林 綾子（びわこ成蹊スポーツ大学）・芝田 征司（相模女子大学）

本発表では、「自然体験活動による自然とのつながりの深化が人々の生き生きとした生活につながるのではないか？」という学術的な問いを探求するプロジェクトの一部として、自然体験や自然環境での感情との関連から、自然とのつながりは Wellbeing に役立つかどうかの検証結果を報告する。2023年12月に収集した20代～60代の成人男女1,596人のデータの分析の結果、自然体験による多様な感情の生起やつながり感の構築が Wellbeing に役立つことが示された。それらの関連性の詳細についての報告を行う。

2. 日本におけるツバメのねぐらの季節的な消失に関する意識調査

LIKOKELI MARIAM（大阪大学大学院人間科学研究科共生学系）・

太田貴大（大阪大学大学院人間科学研究科共生学系）

ツバメ（*Hirundo rustica*）は日本で大規模な集団ねぐらを形成するが、季節的に消失する。本研究は、環境心理学の視点から、ねぐらの消失に対する住民の認識と保全行動の心理的要因を調査した。大阪府豊中市赤坂下池周辺の住民を対象に質問紙調査を実施し、30名の回答を得た。

結果として、70%の回答者がねぐらを見たことがあり、50%が保全活動を支持していた。また、50代・60代の回答者や長期住民の認識が高く、土地への愛着が行動意図に影響を与える可能性があった。

季節的消失には50%が懸念を示したが、30%は自然現象と考えた。完全消失では26.67%が環境への悪影響を懸念し、環境的脅威の認識が保全意識を高める可能性を示した。

本研究は、住民の生態系の認識と保全行動の心理的要因を明らかにし、土地への愛着、環境的脅威の認識が行動意図に影響を与えることを示した。これらの知見は、環境心理学を従用した行動変形ストラテジーや、文化的価値を考慮した環境教育の必要性を示唆する。

3. 視界が環境に対する恐怖に及ぼす影響—仮想現実空間を用いた検討—

山田歩弥（明治学院大学）

視界は恐怖を喚起する要因の一つであり、その関係性の検討はこれまで様々に行われてきた。本研究では、没入感の高い VR 空間を用いて、屋外および屋内環境における視界と恐怖の関係を検討することを目的とした。明治学院大学の学生 30 名を対象に、視界を 3 段階（良・中・悪）に操作した屋外および屋内環境の、計 6 種類の VR 空間を歩行させ、主観的な恐怖を評価させた。その結果、先行研究（e.g., Andrews & Gatersleben, 2010, 2023）と同様に、悪視界では良視界および中視界に比べて有意に恐怖が高まることが示され、これは遮蔽物の存在から、潜在的な敵から危害を加えられる恐怖が生じたことが背景の一つとして考えられる。一方で、良視界と中視界の間に有意差はなかったが、これは VR 空間では参加者自身が移動し視界を調整できたことから、中程度の視界の悪さでは恐怖が喚起されにくかった可能性が考えられる。

4. 留学生の帯同家族におけるソーシャル・サポートの実態に関する研究

李超群（筑波大学）・雨宮護（筑波大学）

近年、英語プログラムの推進により留学生数が増加し、家族と共に越境する「定住志向」の留学生も含まれる。日本では留学生の定着を重視しており、帯同家族は学業成功や定着率に大きな影響を与えるため、その支援が重要である。帯同家族は、言語問題、孤独感、ストレス、キャリア不安など多様な課題を抱え、メンタルヘルス問題につながる可能性が指摘されている。

本研究では、茨城県つくば市を対象に、①帯同家族の課題とニーズ、②支援組織のサポート実態、③ソーシャル・サポートの内容、④提供者の役割を調査した。結果、①言語問題や孤独感、キャリア不安が主要な課題であること、②支援組織の活動は多様だが、帯同家族向けの専門的支援が不足し、利用状況の把握が困難であること、③情動的・情緒的サポートが生活の質向上に寄与し、同出身国の友人や地域組織が重要な役割を果たしていること、④情報提供や交流機会の創出、キャリア支援、多文化共生の促進が求められることが明らかになった。

以上から、帯同家族向けのサポート充実と地域全体での支援体制強化が急務である。

5. 消費者は再生プラスチック製品をどう選ぶか—外観と情報提示が選択に与える影響—

高橋舞（奈良女子大学）・安藤悠太（京都大学大学院地球環境学）

浅利美鈴（総合地球環境学研究所）・安藤香織（奈良女子大学）・大沼進（北海道大学）

プラスチックを有効活用できる再生プラスチックに期待が寄せられるが、消費者が再プラ製品をいかに受容し、選択するかに着目した研究は少ない。本研究は、消費者が再プラ製品の的外観や情報提示に対してどう反応するかを実験的に検証し、再生プラ製品の普及に実践的な知見を提供することを目的とする。本研究は、大学生 30 名を対象に、汚れの程度が異なる同じ製品 3 つを比較した：(1)バージンプラでできた汚れのないもの、(2)再生プラを含む小さな汚れのあるもの、(3)再生プラを含む大きな汚れのあるもの。被験者は違いが分からない状態で選択し、1:情報なし、2:簡易情報、3:詳細情報という 3 種類の情報提示条件を設定した。結果、小さな汚れがある規格内の再生プラ製品が、汚れのないバージンプラ製品よりも高い選択率を示した。また、詳細情報を付与した場合、大きな汚れがある規格外製品の選択率が他の条件と比較して顕著に高くなった。このことは、詳細な情報提示により再生プラ製品が受容されやすい可能性を示唆している。

6. メッセージが世代間協力に及ぼす影響の検討

高橋茉優（東京大学）・亀田達也（明治学院大学）

気候変動などの問題には世代間協力が必要だが、未来との関係は一方的であり互恵性がないため、将来世代へ協力する合理的理由は乏しい。実験研究や実際の取り組みから世代間協力の存在は示唆されているものの、そのメカニズムの解明は不十分である。Hiromitsu（2024）は、世代間協力の倫理・必要性を説くメッセージが次世代への協力を促す可能性を提案した。また、健康行動などの分野では、メッセージが人々の認知や行動を変えることが示されてきた。そこで本研究では、気候変動に関するメッセージの効果を検討するため、実験を行った。参加者は異なるメッセージ（実際に起こり得る物語、架空の物語、データに基づく説明、なし）のいずれかを読んだ後、①世代間協力を模したジレンマゲームでの協力行動、②将来世代への協力意図について回答した。その結果、メッセージの種類による影響は見られなかったが、年齢が高いほど、また現在の他者の利得を考慮する傾向（SVO）が強いほど、①協力行動や②意図が高まることが示唆された。

セッション2 14:45-16:00

座長：島田貴仁（科学警察研究所）

7. テリトリーと監視が無断使用に与える影響

大竹初希（聖徳大学）・白川真裕（聖徳大学）

都市環境設定によって犯罪予防に改善効果をもたらす CPTED 理論の室内環境における秩序違反行為に対する効果を検討するため、実験室実験および場面想定法による調査を実施した。実験は参加者間計画、調査は参加者内計画で、いずれもテリトリー（筆箱のあり／なし）と監視（会話しながら／作業しながら／なし）の2要因を操作した。参加者が課題実施中に消しゴムを所持していないが必要になるという状況を設定し、近くに置かれた消しゴムをどの程度使おうと思ったか（行動意図）と、実験では実際に使用したかどうかとその回数（行動）を測定した。結果、実験ではテリトリーと監視の有意な交互作用や主効果はみられなかったが、調査では交互作用が有意であった。これらのことから、テリトリーおよび監視の一定の効果が期待できたものの、実験場面の解釈や規範意識等に関する個人差が大きく影響する可能性や、行動意図と実際の行動には隔たりがある可能性が示唆された。

8. 大学敷地内における学生の被害実態と報告行動の現状—インタビュー調査を通じた分析—

佐光未帆（筑波大学大学院）・雨宮護（筑波大学）

大学敷地内は若者が集まり、地域住民も自由に出入りできる開放的な環境であるため、固有の犯罪リスクが伴う。また、大学生は被害に遭いやすい高リスク群とされるため、キャンパス内での犯罪に対応する効果的な防犯対策が必要とされる。その指標の一つとして学生からの被害報告が挙げられるが、実際には報告が十分に行われず、被害実態や報告阻害要因の解明が課題となっている。海外では大学生の被害実態が明らかにされているが、日本国内の研究は不足しており、大学への報告行動も十分に検討されていない。本研究は、大学敷地内における大学生の被害実態および報告行動を明らかにするため、予備調査として7大学でインタビューまたはアンケート調査を実施した。その結果、盗難被害が最多である一方、性被害の報告は極めて少なく、管理不足による被害も報告されにくい傾向が示された。今後は大学生を対象とした調査を行い、大学の防犯対策の基盤提供を目指す。

9. 2012年のシカゴ市警察署の統廃合が犯罪に与えた影響

吉村洋輝（早稲田大学政治経済学部）

本研究は、先行研究である Blesse and Diegmann (2022) より細かな時空間スケールでのデータを用いて、2012年にシカゴ市で実施された警察署の統廃合が犯罪発生に与えた影響を分析した。警察署の統廃合が犯罪発生に影響を与える経路として、警察署の廃止による経路と、管轄警察署との距離が変化することによる経路が考えられるため、二つの経路による影響を区別するモデルを作成し、イベントスタディと差分の差分 (DID) により検証した。分析の結果、警察署の廃止が犯罪を増やしているという明確な証拠は発見されなかったが、警察署との距離が増加することで窃盗や強盗の発生が徐々に増加する傾向が確認された。警察署との距離の増加は逮捕率には顕著な影響を与えていなかったことから、警察署廃止の影響が犯罪者の主観的な逮捕、刑罰リスクの低下を通じて発現している可能性を示唆している。

10. 公営駐輪場における自転車盗の被害リスク分析—駐輪場と駅的环境要因に注目して—

大沼貴志（科学警察研究所）・齊藤知範（科学警察研究所）・島田貴仁（科学警察研究所）

自転車盗は、認知件数が最も多い財産犯手口であり、1件あたりの被害額は小さいものの、発生件数が多いため社会的損失が大きい。このため、潜在被害者の施錠促進に加え、環境デザインによる犯罪予防が求められる。本研究では、埼玉県内の鉄道駅周辺に所在する公営駐輪場 417カ所の構造、利用形態、駐輪方式、防犯設備などを調査して、2018年から2024年間の自転車盗の被害リスクを分析した。駅—駐輪場の階層構造に注目したマルチレベル分析を行い駐輪場単位のミクロな環境要因と駅単位のメソ環境要因が自転車盗被害に与える影響について検討した。

11. 路上売春客待ちに対する環境手がかりナッジによる介入

島田貴仁（科学警察研究所）・大竹文雄（大阪大学）

近年、日本の大都市で問題になっている路上売春の客待ちは、当事者の身体的・心理的健康への悪影響のみならず、地域イメージの悪化や通行人の忌避など、地域社会に負の影響を及ぼす。客待ちに対して国内外で取り締まり、街路封鎖、当事者への心理支援といった介入が行われているが、前二者は当事者に対するスティグマや排除、後者は当事者へのリーチの困難性が指摘される。このため、本研究では、大阪府下の路上売春が集中する路地で、実態調査と環境手がかりによる介入を行った。取り締まり対象になった当事者 28名の記録からは、当事者は伝聞情報や他者からの勧奨によって当該場所を選択していることが明らかになった。介入では、約 100m にわたる路面塗装を黄色に変更し、水族館を模した路上アート 10点を設置した。当該路地で介入前、介入 1週間後、1か月後の観察調査を行ったところ、客待ち目的での佇立人数は減少し、その効果は継続した。本介入は、当事者や関係者の通行の自由を確保しながら場所のイメージを変えるナッジ介入であり、地域住民による費用負担や専門学校生によるデザイン協力など、多様な主体の協働による実践である点も特徴的である。

ポスター発表 在席責任時間 16:10-17:00 (10:00-掲示可)

1. 大学生のキャンパス周辺地域に対する場所愛着と環境認知、大学生生活満足感および

地域周辺への意識との関連—尾張旭市の大学生を対象とした環境心理学的アプローチ—

木川智美 (名古屋産業大学)

本研究では、はじめに文献研究により、場所愛着の概念の整理が行われ、従来類似概念とされた場所アイデンティティと場所依存は場所愛着の下位概念であることが示された。分析1では、質問紙調査による実証研究により、「一体感」「誇り」「なじみ」「無関心」から成る大学生のキャンパス周辺地域に対する場所愛着尺度(計16項目)が作成された。そしてパス解析により、環境への好ましさ(開放感、秩序、手入れのよさ)および大学生生活満足感は場所愛着を高め、場所愛着は地域周辺への意識を経由して、地域への責任を高めることが示された。分析2では、クラスター分析を用いた大学生生活満足感、場所愛着、新エコロジカルパラダイム、地域周辺への意識得点による分類が行われ、「全低群」「高満足・高愛着・高意識群」「高エコロジカル群」の3種類の存在が確認された。今後の課題として、大学生のキャンパス周辺地域に対する場所愛着尺度のさらなる信頼性と妥当性の検討が挙げられた。

2. 学生相談室の立地の特性と情報発信が利用しやすさに与える影響

堀口佳夏 (聖徳大学)・白川真裕 (聖徳大学)

本研究では、学生相談室のアクセスのしやすさやプライバシーに関する立地の特性と学生相談室に関する情報発信が利用しやすさに与える影響について検討することを目的として、女子大学生168名を対象に調査を行った。立地の特性評価項目では「入りやすい場所にある」、情報発信評価項目は「どんなカウンセラーがいるかわかりやすい」、「予約できることがわかりやすい」、「大学のホームページに情報が載っている」がそれぞれ利用しやすさに有意な正の影響を示した。立地の特性および情報発信に関する重要度評価項目を用いたクラスター分析の結果、立地の特性では4つのクラスター、情報発信では5つのクラスターに参加者が分類され、クラスターを独立変数、満足度評価を従属変数とした分散分析の結果、主効果が有意または有意傾向を示した。CSポートフォリオ分析では、特に情報発信において、重要度が高いが実態評価が低く改善すべき項目が多く確認された。

3. 都市部居住者を対象としたフレイル予防活動の普及・実装プログラムの実施と評価

森裕樹 (東京都健康長寿医療センター研究所)・

城寶佳也 (東京都健康長寿医療センター研究所)・

清野諭 (東京都健康長寿医療センター研究所, 山形大学 well-being 研究所)・

秦俊貴 (東京都健康長寿医療センター研究所, 静岡県立大学)・

藤原佳典 (東京都健康長寿医療センター研究所)・

小林江里香 (東京都健康長寿医療センター研究所)

フレイル予防には運動・栄養・社会参加への複合的な働きかけが有効であるが、個人ですべてを取り組み続けるのは容易ではない。東京都健康長寿医療センター研究所では、既存の活動にフレイル予防の観点から不足する要素を無理なく付加できるプログラムを開発したが、その効果的な実施に必要な知見は十分ではない。本研究では、講座形式でプログラムを展開し、その効果を評価した。

講座は東京都X区で地域活動を行う区民を対象に、フレイル予防リーダー養成講座と題して開催した。2024

年9月から月1回2時間の計4回で展開し、28名の参加者に初回冒頭及び各回終了後、フレイル予防の理解度や伝達意思に関するアンケートを実施した。結果、フレイル予防の取組を他者に伝える自信・技術の高まりが確認された。一方、講座が自身の学びに留まる参加者も確認され、参加者が講座内で自活動に必要な要素を付加する体験の機会を設けるなどの改善点が考えられた。

4. 企業の環境対応施策に対する従業員の環境配慮行動とエンゲージメントに関するアンケート調査

篠田詩織（NTT 社会情報研究所）篠田詩織（NTT 社会情報研究所）・
亀石久美子（NTT 社会情報研究所）・青柳真紀子（NTT 社会情報研究所）

環境危機に陥っている現代において、企業は、環境問題への取組みが規制や社会的責任等により求められている。しかし、企業の環境への取組みが持続的な成長・企業価値向上に関係するののかについて、消費者の立場から見たブランド価値、投資家の立場から見た株価等の指標を対象とした実証調査はされているものの、従業員の立場から見たエンゲージメント等の指標を対象とした実証調査は十分でない。そこで本研究では、国内の様々な規模の企業に勤める従業員を対象に Web アンケート調査を実施した。経営層による目標策定、職場におけるルール策定等、企業の具体的な環境対応施策に対する従業員認知と、従業員の業務上の環境配慮行動、そしてエンゲージメントの関係を調査し、企業規模や個人属性の影響も分析した。結果、企業の環境に対する積極的な取組みを従業員が認知するほど、従業員の環境配慮行動が促され、エンゲージメントも高くなる傾向が見られた。

5. SNS 型投資・ロマンス詐欺の被害過程

島田貴仁（科学警察研究所）・齊藤知範（科学警察研究所）・
山根由子（科学警察研究所）・佐光未帆（筑波大学）

近年のオンライン環境で、旧来型の特殊詐欺と並んで問題化している SNS 型投資・ロマンス詐欺の被害実態を明らかにするため、18-79 歳のインターネット調査会社登録モニターを対象にした調査を行った。スクリーニング調査は約 4.7 万名を対象に、3 種の接触手段別の予兆経験（投資関連広告の表示、LINE グループへの追加、知らない人からの友達申請等）およびそれへの応答、マッチングアプリの利用を尋ねた。次いで、応答者・マッチングアプリ利用者に対して、その後の被害深度（①関係構築→②誘引→③送金）に応じた経験を尋ねた。本調査では、被害深度別に回答者を層別して、被害詳細、通報・相談先、通報・未通報理由等を尋ねた。